

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 卷 た ば こ	千本 7,484,415	千円 49,092,154
パ イ プ た ば こ	125	825
葉 卷 た ば こ	129,453	857,240
刻 み た ば こ	914	6,049
加 熱 式 た ば こ	116,800	773,447
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	5	35
計	7,731,712	50,729,750
手 持 品 課 税 額		12,692
合 計 税 額		50,742,442
控 除 税 額		404,838
差 引 税 額		50,337,602
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員		人 45
還 付 金 額		千円 111
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	場	
	製造たばこ製造場	15
	原料事務所	-
	その他	4
法 定 製 造 場	16	
合 計	35	

調査時点：令和2年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		7,285,531 <small>kℓ</small>	千円
エタノール相当数量		128,008	
欠減控除数量		96,627	
場内消費数量		513	
用途外使用等数量		33	
課 税 標 準		7,061,443	379,905,619
控 除 税 額			8,631
差 引 計			379,896,967
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		21
	重		-
合 計			379,896,988
課 税 人 員			402 <small>人</small>
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			59,297,662

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	5
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	6
	そ の 他	75
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	15
	そ の 他	6
未 納 税 蔵 置 場		27
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		59
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	31
	ゴ ム 用	12
	塗 料 用	2
	印 刷 用 イ ン キ 用	2
	接 着 剤 用	3
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	16
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		359
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		27
合 計		645

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量 <small>kℓ</small>	エタノール相当数量 <small>kℓ</small>	欠減控除数量 <small>kℓ</small>	場内消費数量 <small>kℓ</small>	用途外使用等数量 <small>kℓ</small>	課税標準		控除税額 <small>千円</small>	差 引 計 <small>千円</small>
						数 量 <small>kℓ</small>	税 額 <small>千円</small>		
平 成 27 年 度	8,009,002	124,713	106,438	92	29	7,777,973	418,453,366	41,512	418,411,836
平 成 28 年 度	7,745,748	115,634	103,007	123	5	7,527,235	404,965,253	8,488	404,956,746
平 成 29 年 度	7,414,518	119,612	98,481	323	4	7,196,751	387,185,210	9,386	387,175,805
平 成 30 年 度	7,430,149	128,087	98,578	297	2	7,203,783	387,563,549	9,137	387,554,393
令 和 元 年 度	7,285,531	128,008	96,627	513	33	7,061,443	379,905,619	8,631	379,896,967

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		97,548	1,751,156
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	524	4,716
	特定離島路線航空機に 係る軽減	-	-
控 除 税 額			18,117
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		-
	特定離島路線航空機に 係る軽減		-
差 引 計			1,733,027
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		445
	重		-
合 計			1,733,471
課 税 人 員			294 人
還 付 金 額			0 千円

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	60 場	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	-
	その他のもの	50
合 計	110	

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平 成 27 年 度	62,568	1,120,604
平 成 28 年 度	73,613	1,315,078
平 成 29 年 度	78,453	1,406,891
平 成 30 年 度	88,698	1,592,219
令 和 元 年 度	97,548	1,751,156

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 85,547	千円 1,497,073
控 除 税 額			10,857
差 引 計			1,486,041
加 算 税	過 少 申 告		6
	無 申 告		13
	重		-
合 計		85,547	1,486,060
課 税 人 員			人 3,657
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 スタ ン ド	場 177	
自 家 用 スタ ン ド	60	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	106	
そ の 他	22	
合 計	365	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 27 年 度	105,423	1,844,926
平 成 28 年 度	101,437	1,775,444
平 成 29 年 度	98,012	1,715,201
平 成 30 年 度	92,311	1,615,435
令 和 元 年 度	85,547	1,497,073

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ -	千円 -
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 177	329
石 炭	-	-
計		329
控 除 税 額		-
差 引 計		329
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		329
課 税 人 員		人 12
還 付 金 額		千円 3,277,973
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	1	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	1	-

調査時点：令和2年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		3,590	60
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		3,127,699	2,282
書 式 表 示 (第11条関係)		3,196,072	17,647
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		2,326,778	27
計		8,654,138	20,016
充 当 税 額		33,116	/
差 引 計		8,621,023	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	57	/
	重	-	/
過 怠 税		221,547	3,639 件
還 付 金 額		130,672	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		1,115 人
	設 置 台 数		1,518 台

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。
 (注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
 この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 27 年 度	8,969	3,286,203	3,190,951	3,189,675	20,515
平 成 28 年 度	4,059	3,357,532	2,889,467	3,171,362	20,411
平 成 29 年 度	4,033	3,103,525	2,827,248	3,135,840	20,289
平 成 30 年 度	280	3,096,669	3,067,422	2,715,189	19,925
令 和 元 年 度	3,590	3,127,699	3,196,072	2,326,778	20,016

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 27 年 度		124,469,969	46,676,238
平成 28 年 度		126,426,735	47,410,025
平成 29 年 度		130,020,500	48,757,687
平成 30 年 度		130,016,645	48,756,241
令和 元 年 度		127,204,578	47,701,716
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	126,165,696	/
	定額料金制の供給販売電気	706,480	/
	計量自家使用販売電気	295,976	/
	推計自家使用販売電気	36,426	/
計		127,204,578	47,701,716
加 算 税	過 少 申 告	/	X
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	X
課 税 人 員		人 12	

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和2年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成30年度		千人 X	千円 X
令和元年度		X	X
加算税	不納付		-
	重		-
合 計			X
還 付 金 額			X

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの納付事績及び平成31年4月1日から令和2年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特別徴収義務者	1件

調査時点：令和2年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。